平成24年定期総会議案書

日 時:平成24年 月 日()

午後1時~午後2時

場 所:

特定非営利活動法人 都市災害に備える技術者の会

定期総会式次第

開会のことば

資格審査報告および総会成立宣言

議長選出

議事

第1号議案「平成23年度(第8期)事業経過報告および会計決算報告」

第2号議案「平成23年度(第8期)会計監査報告」

第3号議案「平成24年度(第9期)事業計画案および会計予算案」

議長解任

閉会のことば

(定款より抜粋) 第5音 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1)定款の変更 (2)解散 (3)合併 (4)事業計画及び収支予算並びにその変更 (5)事業報告及び収支決算
- (6)役員の選任又は解任、職務及び報酬 (7)入会金及び会費の額 (8)借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。
- その他新たな義務の負担及び権利の放棄 (9)事務局の組織及び運営 (10)その他運営に関する重要事項 (開催)
- 第24条 通常総会は、毎年1回開催する。
- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。 (1)理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2)正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

- 第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60目以内に臨時総会を招 集しなければならない。
- 総会を招集するときは、会議の目時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに 通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

- 第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長 の決するところによる。

(表決権等)

- 第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。
- やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、 又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる
- 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第51条の適用については、総会に出席したものと
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。 (議事録)
- 笙30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1)日時及び場所
- (2)正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
- (3)審議事項
- (4)議事の経過の概要及び議決の結果
- (5)議事録署名人の選任に関する事項
- 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

会費(平成24年4月1日現在) 正会員 (1)入会金 5,000 円

URLhttp://toshisaigai.net/ 賛助会員(1)入会金 25,000円 (2)年会費 25,000円

(2)年会費 5,000円

【第1号議案】「平成23年度(第8期)事業経過報告および会計決算報告」

1.事業内容

平成 23 年度(2011年度)の NPO 法人都市災害に備える技術者の会の活動は、 WG活動の実施、 幹事会の活動、 市民に開かれた活動を中心に行った。

WG活動の実施

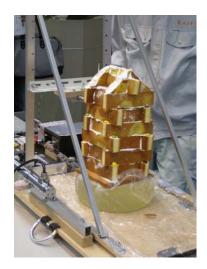
(1) WG-Aの活動

WG-A「まちづくり・教育を考える」活動グループは,昨年度 2 件の市民向けセミナーを開催しました。

1)小学生親子向けセミナー「まちをつくろう」

2011 年 7 月 30 日 , 8 月 6 日 , 7 日に , 大阪市住まい情報センターにおいて , 小学生の親子向けセミナー「第 11 回まちをつくろう」を開催しました。昨年度までの「家をつくろう」を発展的に改名し , 家だけではなく , まち全体を皆でつくろうという試みです。今回は 24 組の親子が参加し , 住まい情報センターに併設されている「大阪くらしの今昔館」の見学 , ボランティア学生の「世界のまち紹介」, お菓子の家のゼリー免震実験などを見学しながら , 力を合わせてダンボールの街をつくりました。大阪府建築士会青年部会の多大なご協力のもとに盛大で楽しい催しとなりました。

ところで,この住まい情報センターが,大阪市の市政改革プランのため,存続の危機に直面しています。11年間継続した「家をつくろう」「まちをつくろう」では,建築士・学生・教育関係者・その他ボランティアの方々が協働して,建築やまちの魅力を子供や親御さんに伝えると言う,重要な役割を果たしています。関係者一同団結して,本センターの存続を訴えていく所存です。





お菓子の家のゼリー免震 参加した親子,スタッフ,完成した建物 小学生の親子向けセミナー「まちをつくろう」

2) 防災カフェ

2011 年 10 月 1 日 , 京都大学近くのカフェ進々堂において「第 5 回防災カフェ: 地震による建物被害 阪神と東日本の教訓」を開催しました。防災カフェは 2007 年から続いているセミナーで , 毎回京都の老舗喫茶店「進々堂」のテーブルをお借りして開催しています。

今回のカフェでは,当会メンバーで阪神大震災の語り部として防災・減災活動に取り組む片瀬範雄さんをお招き,震災時の体験や,東日本大震災の調査報告などをお話しいただきました。講演のあと,建物の補強法に関する簡単な模型実験を実施しました。参加者からは住宅の耐震診断・耐震補強に関する質問,土木構造物の地震時破壊形式に関する質問,地盤データ利用に関する質問,模型実験の補強効果・破壊性状に関する質問が寄せられました。

本グループでは,子どもから大人まで楽しんで防災を学べる教材や手法を,今後と も工夫したいと考えています。



講演する片瀬範雄さん

(佐藤裕一)

(2) WG-B

【地震災害の減災WG(WG-B)】

(3)WG-C の活動

【地盤防災WG(WG-C)】は、会員が集まって行う活動としてはWG-Dと一緒に実施している。会員個別の活動としては、個人からの宅地相談・地盤相談を受け解決を図ったり、東日本大震災の仙台市宅地被災地(主として緑ヶ丘3丁目・緑ヶ丘4丁目・高野原・折立)の調査やアドバイスを行った。



緑ヶ丘 4 丁目で京大防災研の釜井 教授と調査しているところをNH Kが取材しているところ

(4) WG-Dの活動

【草の根防災WG(WG-D)】では、現在19名のメンバーで2ヶ月に1度定例会議を開くとともに幼稚園から大学まで防災に関する出前授業を行っている。また、各種団体向け防災講演の実施や会員の資質向上のための研修・講演会も行っている。

昨年報告以後の主な活動は次の通りである。

1)出前授業

- ・H23,05,27 奈良県王寺町立王寺北小学校 5年生約60名「阪神・淡路や東日本大震災 の様子を聞き、地震への備えを学ぶ会」
- ・H23,06,03 滋賀県技術系職員 41名 「巨大災害発生・・・その時自治体職員は」 「明日にかける橋・・・皆さんに期待すること」
- ・H23,06,05 日本防災士会奈良県支部の防災士 約 50 名
 - 「阪神・淡路で学んだこと、東日本の復興を願って」 「クロスロード」
- ・H23,06,19 奈良県王寺町立王寺南中学校 1~3年生 約200名 「阪神・淡路そして東日本 の様子を聞き、地震への備えを学ぶ会」
- ・H23,08,09 奈良県河合町立河合第二中学校 1~3年生 約300名 「『命』~阪神・淡路 そして東日本で学んだこと~



熱心に話を聴く小学生



メモを取る滋賀県職員

- ・H23,09,15 大阪府立大学高専
 4、5年生 約75名
 「阪神・淡路そして東日本大震災で学んだこと」「地滑り・液状化・造成地」
- ・H23,11,29 奈良市西福祉センター 60歳以上住民 約40名 「あ!地震だ。そのときのために」
- ・H23,12,02 奈良県王寺町立王寺南幼稚園 3歳児~5歳児 約60名 「おおきなじしんとおおきなつなみ」 「地震のクイズ」 「地震のダンス」
- ・H23,12,13 奈良県小学校校長会防災研修 校長 約 200 名 「 - 防災への備え 居安思危 」
- ・H24,02,22 奈良県大淀町 教育研究会 幼稚園・小中学校教員 約100名 「・防災への備え 居安思危」 「クロスロード」



講演に聞き入る高専の学生





じっとお話しを聴く園児たち

講演を聞く校長先生たち

2)研修会

- ・H23,05,28 石川浩二 日本技術士会近畿本部防災研究会会長
- 『地震発生の基礎知識と南海・東南海・東海地震の襲来に備えて』
- ・H23,09,11 安田 進東京電気大学教授
- 『液状化被害の実態と対策』
- ・H24,02,18 遠田晋次京都大学准教授
- 『東日本大震災の発生予測とその後』





講演する安田 進教授

講演する遠田晋次准教授

3)他の団体との交流

・H23,04,02 大津市にある自主防災組織「山中比叡平学区自主防災会」に出向き、意見交換を行った。 併せて、当該地域住民が抱える「地すべり」、「土石流」、「急傾斜地」、「液状化」による住民の不安に対し地盤に関する専門技術者として安全性診断を行った。



山中比叡平学区自主防災界での調整池上流部法面状況視察

・H23,04,20 泉南市防災技術者の会を訪問し、今後連携を深め活動の一層の活性化を図ることとなった。

(5) WG-Eの活動

【企業・産業WG(WG-E)】では、昨年度一般を対象に、次の講演会を開催しました。 1)2011/06/02 ・関西情報技術士会例会「BCPとDR(企業の防災・減災対策とディザスターリカバリ)」

講師:北村友博 場所:日本技術士会 近畿本部会議室 参加者:約30名

2)2011/10/22 ・西日本技術士研究業績発表年次大会・主催(日本技術士会九州本部)・「大震災に学ぶ製造業のサプライチェーン」

講師:北村友博 場所:長崎ブリックホール 参加者:約50名

3)2012/11/12 ・オープンフォーラム「システムの耐災性強化の方法」~ 東日本大震災 に学ぶ・ITシステムの開発と運用~

主催(関西情報技術士会)共催(日本技術士会近畿本部)

講師:北村友博他 場所:大阪産業創造館 参加者:約60名(内・技術士25名)

第 部:ハイリスク国家・日本における事業継続のポイント(北村友博)

第 部:耐災性の強いシステム構築の方法(隅田則博)

第 部:その運用体制に「想定外」はありませんか(野田昭司)

4)2012/03/21 ・産業能率大学大阪キャンパス・セミナー「ハイリスク国家・日本にお

ける事業継続のポイント」

講師:北村友博 場所:産業能率大学大阪キャンパス 参加者:一般・約120名

幹事会の活動

この1年を振り返ると、前半は昨年に引き続き、

本NPOの活動をより活性化して行くための方策の検討

東日本大震災への対応

東南海、南海地震を想定した時、本NPOとして何が出来るか、何をすべきかなどを議論して来ました。

しかし、NPO促進法改正に対する手続きができていないことが判明したため、後半は、「定款」の改正など、早急に解決すべき課題の検討が活動の中心となり、これと関連してNPOのあり方なども視野に入れて議論して来ました。

今後も会員の皆様のニーズの把握に努めるとともに、会員の持つ技術力、思いが素直に発揮できる「分かりやすい組織」、「活動しやすい組織」を目指して改めて幹事会の在り方などについても総会等で前向きに議論出来ればと考えております。

市民に開かれた活動

市民向けセミナーを、夏と冬にそれぞれ1回ずつ開催した。

- (1)「第五回震災対策技術展」大阪セミナー 『防災・減災のネットワークづくり
- (その2) 阪神・淡路大震災から東日本大震災まで 』H23,06,10 於インテックス大阪
- (2)第五回災害対策セミナーin 神戸『防災・減災のネットワークづくり 阪神・淡路から東日本大震災まで 』 H24,01,21 於神戸国際会議場
- (3)総会後の研修会

『2011 東北地方太平洋沖地震に伴う造成盛土の地すべり』

講師:太田英将 NPO法人都市災害に備える技術者の会 理事

H23,07,09 於(財)神戸国際協力交流C

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

					四共社会	
定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
災害予防・災 害発生後の 対策提案	WG-D(防災啓蒙活動)会議	平成 23 年 4月 2日か ら 2 ヶ月 に 1 回開 催	NPO 大阪事 務所(新大 阪)	約8人	WG-D 会員 約8人	-
災害予防・災 害発生後の 対策提案	山中比叡平学区自主防災 会との相互連携の強化	平成 23 年 4月2日	大津市	10人	6人	
災害予防・災 害発生後の 対策提案	泉南市防災技術者の会と の相互連携の強化	平成 23 年 4 月 20 日	泉南市	2人	10人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	WG-D(防災啓蒙活動)から 講師派遣:片瀬会員他が王 寺北小学校5年生を対象に 出前授業で「阪神・淡路や 東日本大震災の様子を聞 き、地震への備えを学ぶ 会」を講演	平成 23 年 5 月 27 日	王寺北小学 校	2人	約 60 人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	第32回研修会 「地震発生の基礎知識と 南海・東南海・東海地震の 襲来に備えて」	平成 23 年 5 月 28 日	こうべまち づくり会館	5人	会員およ び一般 23人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	「巨大災害発生・その時自治体職員は」「明日にかける橋・皆さんに期待すること」	平成 23 年 6 月 3 日	草津市	3人	45 人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	「阪神・淡路で学んだこと、東日本の復興を願って」「クロスロード」	平成 23 年 6 月 5 日	奈良市	4人	48 人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	第 33 回研修会 第 5 回「震災対策技術展」 大阪;「防災・減災のネットワークづくり(その 2)~ 阪神・淡路大震災から東日本大震災まで~」	平成 23 年 6 月 10 日	インテック ス大阪	10人	会員およ び一般 約 100 人	-
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	「阪神・淡路そして東日本 大震災の様子を聞き、地震 への備えを学ぶ会」	平成 23 年 6 月 19 日	王寺南中学 校	4人	約 200 人	
災害予防・災 害発生後の 対策提案	『2011 東北地方太平洋 沖地震に伴う造成盛土の 地すべり』	平成 23 年 7 月 9 日	(財)神戸国 際協力交流 センター	15人	会員 15 人	-
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	「阪神・淡路や東日本大震 災の様子」	平成 23 年 8 月 9 日	河合第二中 学校	5人	約 300 人	-

防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	第 34 回研修会 「液状化被害の実態と対 策」	平成 23 年 9 月 11 日	読売新聞大 阪本社	5人	会員およ び一般 28名	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	「阪神・淡路そして東日本 大震災で学んだこと」「地 滑り・液状化・造成地」	平成 23 年 9 月 15 日	大阪府立大 学高専 4,5 年生	4人	約 75 人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	「第 5 回防災カフェ:地震 による建物被害 阪神と 東日本の教訓」	平成 23 年 10 月 1 日	京都大学前 カフェ進々 堂	3人	10人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	「あ!地震だ。その時のた めに」	平成 23 年 11月 29日	奈良市	3人	約 40 人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	防災紙芝居「大きな地震と 大きな津波」他	平成 23 年 12 月 2 日	王寺南幼稚 園	4人	約 60 人	-
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	防災講演「防災への備え -居安思危-」	平成 23 年 12月13日	田原本町	3人	約 200 人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	第 35 回研修会 第 5 回「災害対策セミナー in 神戸」「防災・減災のネ ットワークづくり」	平成 24 年 1 月 21 日	神戸国際会議場	15 人	会員およ び一般約 60人	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	第36回研修会「東日本大震災の発生予測とその後」	平成 24 年 2 月 18 日	読売新聞大 阪本社	5人	会員およ び一般 31名	
防災・減災対 策の研究お よび啓蒙活 動	防災講演 教員研修 クロスロード	平成 24 年 2 月 22 日	大淀町	4人	約 100 人	-

(2)その他の事業

本年度は収益事業は行いませんでした。

平成 23 年度(第8期)NPO 法人都市災害に備える技術者の会

会計決算報告書(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1)特定非営利活動にかかる決算報告書

(単位 円)

区分	項目	当初予算	決算	差額	備考
	会費・入会金収入	350,000	420,000	70,000	正会員46、養助6 入会3
	各種イベントの参加費収入	20,000	0	-20,000	
	当日参加費	10,000	0	-10,000	
収	DVD参加費	10,000	0	-10,000	
	受託業務	0	0	0	
入	(単年度収入)	(370,000)	(420,000)	(50,000)	
	前年度からの繰越金	2,266,308	2,266,308	0	
	維収入	119	29	-90	利息
	収入合計	2,636,427	2,686,337	49,910	

	項目	予算	決算	差額	備考
	事業費	275,000	160,489	-114,511	
	地域安全活動	30,000	0	-30,000	防災教育費
	災害救援活動	30,000	0	-30,000	
支	災害に備えたまちづくりの活動	30,000	3,379	-26,621	WG活動費
	都市防災教育の推進を図る活動	170,000	137,370	-32,630	研修会等
	会場借用料	50,000	0	-50,000	会場費
	印刷費等	40,000	41,180	1,180	ニューズレター印刷
	講師旅費	60,000	80,000	20,000	会員外の講師への謝礼
	通信費	20,000	16,190	-3,810	会員へのメール便送料
	その他	0	0	0	手土産
	受託業務活動	0	0	0	
出	前号の活動にかかる費用	15,000	19,740	4,740	プロバイダ料金等
	ウエブサイト費用	15,000	19,740	4,740	
	管理 費	210,000	154,707	-55,293	
	会議費	10,000	0	-10,000	
	旅費交通費	100,000	83,570	-16,430	山田俊満氏東京旅費
	備品等整備費	30,000	1,722	-28,278	事務用品
	消耗品費	10,000	0	-10,000	
	登記手続料	0	60,950	60,950	決算他登記費用
	交際費	0		0	
	支払い手数料(事務局費)	60,000	8,465	-51,535	事務諸費用
	予備費	0	0	0	
	支出合計	485,000	315,196	-169,804	
収益等	 収益事業からの繰り入れ		0	0	
	双支差額 (次年度繰越金)	2,151,427	2,371,141	219,714	

(2)収益事業にかかる決算報告書 収益事業は行いませんでした。

【第2号議案】「平成23年度(第8期)会計監査報告」

平成23年度(第8期) NPO法人都市災害に備える技術者の会 会計監査報告書

私たち会計監査は、平成23年度(第8期)NPO法人都市災害に備える技術者の 会会計の処理が、適正に実施されているか否かを監査いたしました。その結果、 会計処理は適正かつ正確に行われていたことを下記の通りご報告いたします。

記

1. 監査実施日時

平成 24年 6月3日

2. 監査帳簿類

金銭出納帳

領収書類

預金通帳

決算報告書

平成 24年 6月 4日

■清水煌三億

1. 監査実施日時

平成 24年 6月 8日

2. 監査帳簿類

金銭出納帳

領収書類

預金通帳

決算報告書

平成 24年6月8日

■ 鹿田晴彦(馬)

【第3号議案】「平成24年度(第9期)事業計画案および会計予算案」

1.事業計画

本年度は、昨年度に引き続き、会員を対象とした事業および社会に向けての活動を行ってまいります。ご依頼があれば受託業務も実施して参ります。さらに、内閣府・国交省・近畿圏各府県・市や町・市民団体・学生ボランティアなどとのネットワークづくりを行います。平成19年度発足させた「防災・減災ネットワーク推進会議」の活動を進めてまいります。また、WG活動などを通じて地域に根ざした活動を引き続き行うなど、小さな活動から徐々に実績をつけるようにしていきます。

(1)特定非営利活動に係る事業

[会員向け活動]

1.研修会

平成 23 年度に引き続き、概ね 3 ヶ月に 1 回割合で研修会を開催します。参加は会員のみならず、一般市民へも呼びかけます。

2.ニューズレターの発行

ニューズレターも年間数回の割合で発行していますが、広く投稿を呼びかけ内容、 発行頻度ともに改善していきます。

3.ワーキンググループの活動

個別WG活動を活発化させ、形のある成果を出せるように予算も確保します。

4 幹事会の活動

幹事会の機能を最大限発揮し、当NPO法人の効率化、活性化を図ります。

「社会に向けた活動)

1.ネットワークづくり

前年度に引き続き、行政担当者のみならず、地域の防災リーダーや防災・減災 NPO 法人などとネットワークを構築していきます。また、必要に応じて他のグループ (法人や任意団体など)同志のネットワーク作りの仲介などにも取り組みます。

2.他団体のイベントへの参加、講師派遣

3.WEB での広報

前年度同様にイベント案内や報告をホームページやメーリングリストで情報発信するほか、各WGの活動内容も公表します。

(2) 収益事業

防災に携わる技術者が、都市の防災・減災にお手伝いできる業務が発注された際には、 誠意を持って取り組み、与えられた条件のもとで最大限の成果を挙げられるよう努力いた します。なお、法人市民税に関しては、本年度も昨年度に引き続き、収益事業が開始され ていないとの理由で減免申請をしております。

平成 24 年度(第9期) NPO 法人都市災害に備える技術者の会

会計予算案(設立日平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1)特定非営利活動に係る会計予算(案)

(単位 円)

区分	項目	前年度実績	予算	率	備考
	会費・入会金収入	420,000	420,000	100%	
	各種イベントの参加費収入	0	0	0%	
	当日参加費	0	0	0%	
	DVD参加費	0	0	0%	
収	協賛金(研修会)	0	0	0%	
^^	その他	0	0	0%	
	受託業務	0	0	0%	
入					
	小計	(420,000)	(420,000)	100%	単年度収入小計
	前年度からの繰越金	2,266,308	2,371,141		
	雑収入	29	29		利息
	収入合計	2,686,337	2,741,170		

区分	項目	前年度実績	予算	率	備考
	事業費	160,489	215,000	51%	
	地域安全活動	0	5,000	1%	
	災害救援活動	0	5,000	1%	
	災害に備えたまちづくりの活動	3,379	5,000	1%	
	都市防災教育の推進を図る活動	117,370	180,000	43%	研修会等・WG活動費
	会場借用料	0	30,000	7%	
	印刷費等	41,180	40,000	10%	ニューズレター印刷
	講師謝礼旅費	80,000	90,000	21%	外部講師への謝礼(旅費見合)
	通信費	16,190	20,000	5%	会員へのメール便送料
	その他	0	0	0%	
	受託業務活動	0	0	0%	
	前号の活動にかかる費用	19,740	20,000	5%	
	ウエブサイト費用	19,740	20,000	5%	プロバイダ料金等
	管理 費	154,707	205,000	49%	
	会議費	0	10,000	2%	
	旅費交通費	83,570	70,000	17%	旅费(登録が兵庫県に変更)
	備品等整備費	1,722	10,000	2%	封筒代等
	消耗品費	0	5,000	1%	
	登記料	60,950	100,000	24%	決算登記費用(定款等)
	交際費	0	0	0%	
	支払い手数料(事務局費)	8,465	10,000	2%	事務諸費用
	予備費	0	0	0%	
	支出合計	315,196	420,000	100%	
	単年度収支	104,804	0		単年度収入-支出
収益率	収益事業からの繰り入れ		0		
	双支差額(次年度繰越金)	0 2,371,141	2,321,170		

(2)収益事業に係る会計予算(案) 収益事業は行いません。

役員・企画委員会・事務局名簿(役職)('12.7)

氏 名	役 職	理事	監事	企画 委員会	事務局
室崎益輝	関西学院大学総合政策学部·教授	•		0	
梅田昌郎	(株)建設技術研究所・名誉顧問、元(社)日本技術士会・会長	0		0	
太田英将	(有)太田ジオリサーチ・代表取締役	0		0	0
尾見博武	日本総合住生活株式会社特別顧問		□顧問		
柏原士郎	武庫川女子大学生活環境学部生活環境学科·教授 大阪大学名誉教授	0		0	
河田恵昭	関西大学理事・社会安全学部長・教授 元京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・名誉教授	0		•	
鹿田晴彦	(社)日本技術士会近畿支部建設部会・幹事		0		0
渋谷和久	国土交通省総合政策局政策課長			0	
清水煌三	(社)日本技術士会近畿支部建設部会・幹事		0		0
高田光雄	京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻・教授	0		0	
溜水義久	(株)八州・代表取締役	0		0	
新田保次	大阪大学大学院工学研究科土木工学専攻·教授	0		0	
三輪泰司	(株)地域計画建築研究所・相談役	0		0	
向井通彦	泉南市・市長			0	
森田孝雄	(社)日本技術士会近畿支部建設部会・副部会長	0		0	
山田俊滿	(社)日本技術士会、近畿支部建設部会・部会長	0		0	•
石川浩次	(社)日本技術士会近畿支部建設部会 防災研究会会長			0	
片瀬範雄	神戸市都市整備公社·理事			0	0
伊藤東洋雄	(社)日本技術士会近畿支部建設部会•副幹事長			0	0
北村友博	(社)日本技術士会近畿支部副支部長				0
末利銕意	(社)日本技術士会·理事、副会長				0

(敬称略・順不同)

(役員会:●理事長、◎副理事長、○理事、■名誉理事長、□顧問)

(企画委員会:●委員長、◎副委員長、○委員)

(事務局:●局長、◎次長、○局員)

平成 24 年度の体制

役員等	理事長		室崎益輝
	顧問		尾見博武
事務局	山田俊滿(伊藤東洋雄(統持 清水煌三(広報	舌;事務局次長)	北村友博(庶務;事務局次長) 末利銕意(会計;事務局次長) 太田英将(会計;事務局次長)
事務所	主たる事務所	兵庫県西宮市すみれた (有限会社太田ジオリ Tel 078-907-3120 I 大阪市淀川区西中島	リサーチ内)
	従たる事務所	(太田ジオリサーチ: Tel 06-6886-8715 I	大阪支店内)

新定款では、従たる事務所は廃止予定です。

NPO 法改正により、所轄庁は内閣府から兵庫県知事にかわります。

WG活動

WG略称	テーマ	代表者	活動情報
防災教育 WG (WG-A)	まちづくり・教育を 考える	西山峰広	防災カフェなどで子どもたちや一般市民 への防災教育を行っています。
地震災害の 軽減WG (WG - B)	津波・地震災害軽減を考える	石川浩次	地震情報の収集や、他のイベントへの参加 を行っています。
地盤防災 W G (W G - C)	地盤防災を考える	太田英将	活動を通じて関連ができた自治会などの 造成地について危険谷埋め盛土の抽出を 行います。今後WG-Dと合同で活動を行 います。
草の根防災 W G (W G - D)	地域活動を考える	伊藤東洋雄	偶数月の第 1 土曜日に大阪事務所において定期的な会合をもち、教育教材の作成などを行っています。 幼稚園から大学までの防災・減災出前授業を行っています。他の団体(自主防災組織や防災団体など)と連携して活動しています。他のWGとも連携をとって活動していきます。
企業・産業 W G (W G - E)	企業・産業における 防災・減災・復旧	北村友博	立ち上げ準備中

WG活動が会員活動の中心になりますので、同じ思いをもつもの同士が新しいWGをつくって活動していただきたいと思います。事務局までご連絡下さい。